

(財)ハイパーネットワーク社会研究所／大分大学
宇津宮 孝一 utsumiya@csis.oita-u.ac.jp

民学官連携による大分地域情報化の展開

■地域情報化と民学官連携

e-Japan 構想から4年目、ITは社会に相当浸透してきた。しかし、市場原理により社会資本が充実した都市部と将来の絵が描けずに苦闘している地方との情報格差(デジタルデバインド)は開く一方である。高速道路の開通が遅れた大分地域は、1980年代後半、パソコン通信「コアラ」等を中心として、21世紀の高度情報ネットワーク社会(ハイパーネットワーク社会)の到来を頭に描きながら、情報化先進地域を目指して活動していた。こうした時代背景のもと、(財)ハイパーネットワーク社会研究所は、1993年に郵政・通産両省の認可を得て、大分県とNTTデータ、NTT、NEC、富士通により設立された。目的は、ハイパーネットワーク社会の社会的・技術的課題の調査研究とその早期、円滑な実現を推進し、世界の発展と市民生活の向上に資することであった。

地域情報化には、産業振興と住民生活向上(QOL)の2面が考えられるが、ここでは、研究所が民学官連携のもとに推進してきた後者の取組みを述べる。地域情報化の中核拠点としての使命を果たすために、2002年に3つの融合、すなわち、①社会科学と情報科学の「文理融合」、②理論と地域での実践である「学理と実地の融合」、③民(市民・民間)と学と産の「民学官融合」を研究所の新たな基本方針として掲げ、ローカル(地域)から発想し、グローバル(世界)に展開することとした。研究所は、公文俊平理事長(多摩大学)、13名の所員(大学等からの兼務者3名、県・企業からの出向者6名を含む)からなる組織で、大学等所属の共同研究員8名と賛助会員35会社等の支援・協力のもと、大分と東京にオフィスを構え、研究活動と事業展開をしている。*e-community*、*e-OITA*(いい社会、いい大分)の実現を当面の目標とする。

■研究所を中心とした大分地域情報化の取組み

地域情報化にかかわる研究所の主な取組みを述べる。

(1) 世界の情報社会モデルの調査研究と提言

高度情報社会の未来やあるべき姿などについて世界の動向を調査研究し、我が国および地域の情報政策に反映させるために、1990年からハイパーネットワーク別府湾会議とワークショップとを交互に開催してきた(表-1)。H. Rheingold氏によるヴァーチャルリアリティ(1992年)やスマートモブズ(2003年)の提言、ネティズン革命やコミュニティ・エリア・ネットワークなど時代を先取りした討議は、その後の地域情報化の推進や地域での実証実験に大きな影響を与えた。カナダ、ストックホルムの光ファイバー敷設計画や韓国の電子自治体など海外の取組みは、国内各地の情報基盤・環境の整備や電子自治体の推進方策に大いに寄与した。このような世界的なフォーラムが東京でなく1地方都市で開催できたことは、研究所の存在によるところが大きく、これらの会議や研究成果を社会や地域に積極的に公開・公表している。

(2) 地域情報基盤・環境づくりの推進

採算性が見込まれない地方では、地域情報基盤等の環境整備がなされないかぎり、どんなに素晴らしい計画も所詮「絵に描いた餅」に過ぎない。研究所では、2000年に大分県からの委託を受け、高速大容量ネットワーク「豊の国ハイパーネットワーク(以下、「ハイパーネット」)」構想を策定した。構想では、図-1に示すように、ハイパーネットの利活用とその上の応用を考えながら、デジタルデバインドを解消するために、実現年度を設定して県内あまねく光ファイバー網を自設するという目標を提示した。この構想に基づき、図-1の構成の県域ブロードバンドネットワーク(1Gbps)が構築された(約450Km、公共施設約900カ所接続)。ハイパーネッ

開催年	テーマ
1990年	(日出会議) ハイパーネットワークへの道
1992年	グループメディアの創造
1994年	地域における透明なハイパーネットワーク社会
1995年	ネティズン革命と地域情報基盤
1997年	コミュニティ・エリア・ネットワークの構築
1999年	CANとサイバーコミュニティ
2001年	ブロードバンドコミュニティ
2003年	新しいコミュニティ・ネットワークの姿 50年後のネットワーク社会とは?

表-1 ハイパーネットワーク別府湾会議

トおよび各市町村の特性に応じたネットワークの構築、電子自治体等への利活用推進など、研究所の支援の結果、地域公共高速ネットワークの整備実施率では大分県が全国一(2003年8月)となった。さらに、県独自の施策により中山間地等のラストワンマイル問題も解決しつつある。整備の進展に伴い、研究所の仲介および大学との共同研究により、地域IDC(Internet Data Center)の設置、地域IX(Internet eXchange)やデジタルネットワークセンターの開設もされた。また、中古パソコン再利用の促進やバリアフリー公共施設予約システム開発の支援を行うとともに、県内ISPがウイルス駆除プログラムを会員に無償提供し、「地域のネットワークは地域で守ろう」という全国初の取組みも実施してきた。



図-1 豊の国ハイパーネットワークの構成

(3) 高度情報社会を担う人づくりの支援

住民の情報リテラシー向上のため、県は、豊の国IT塾を開設し、約7万人にIT講習を実施した。その後、情報コミュニティセンターや豊の国ITサポートセンターを設置し、研究所がその運営をしながら、ボランティア講師の育成や地域住民、とりわけ高齢者や初心者へのIT支援を継続している。将来的には、地域の公民館等をICC (Internet/Information Community Center) として位置づけ、住民活動の拠点とするべく準備を始めている。

大分地域は、研究所の実績と情報化の全県的取組みにより、マイクロソフト社のUP (Unlimited Potential) 社会貢献プログラム実施地域の国内第1号となった。UPプログラムでは、高齢者・身障者の自立支援や人材育成を目指し、講師養成やより高度な教育を実施している。また、ネットワーク技術者の実地研修施設「豊の国ネットワークラーニングセンター」の開設や経産省の高度IT人材育成システム開発事業の誘致と実施での民間との連携、ブロードバンド・コンテンツ・クリエイター育成研修の実施など高度情報技術者の育成や教育訓練にも注力している。

学会、大学、国の機関やNPO法人等との共同企画により、高齢者・障害者や若者、企業人を対象に、遠隔講義を取り入れた公開講座、インターネット安全教室、情報モラル講習などを開催し、地域の底上げも図ってきた。

(4) 地域情報化の普及・啓発活動

IT分野の急速な進展に対応できるように、県からの委託で、これまで42回の「ハイパーフォーラム」を開催し、技術動向や先進事例などを紹介する機会を地域に提供している。また、広報誌「ハイパーフラッシュ」を年3回発行し、地域情報化の普及啓発を行い、地域の特性や資源を考慮したITの導入や利活用を促進している。

■新たな地域モデルの構築を目指して

自律分散協調システムへの移行が求められる21世紀においても、東京集中の論理はいつこうに改まらない。誤った情報化の推進は、地域の発展どころか、条件不利地域を拡大し、デジタルデバイドの再生産を加速する。地域の再生と発展の鍵は、その特性を活かす地域IT戦略 (Strategic Plan for e-Community) により、地域をデザインし、地域住民がその恩恵や感動を共有できるようにすることであろう。地域に根差し、地域情報化を牽引してきた研究所は、地域の民学官の連携・協働により新たな地域モデルを構築し、今後とも広く世界に展開できるコミュニティ指向の研究実践活動を継続していきたい。

(平成16年1月31日受付)



九州支部より

Column

地域社会とIT